

2022年4月1日

TCFD提言への賛同及び情報開示について ～サステナビリティ経営推進への取り組み～

鉄建建設株式会社（本社：東京都千代田区、社長：伊藤 泰司）は、気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD（※1））提言への賛同を表明しました。

今回、TCFD提言に基づく情報を開示いたしますので、お知らせいたします。

■TCFDに基づく情報開示

TCFDが企業等に対して把握及び開示を推奨する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について、別紙のとおり開示しました。

TCFD : Task Force on Climate-related Financial Disclosures



今後も、サステナビリティ経営を重要視し、TCFD提言に則った情報開示の充実を図り、持続可能な社会の実現に向け、社会的価値と経済的価値の両立を目指す取り組みを推進していきます。

※1 TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）

G20首脳会議の要請により設けられた金融安定理事会（Financial Stability Board：FSB）により、2015年に設立された民間主導による気候関連財務情報の開示に関するタスクフォースで、気候変動がもたらす「リスク」「機会」を把握し、開示することを促す提言を公表しています。2022年2月末現在、世界中で、企業、政府・国際機関・民間団体等の3,000を超える組織がTCFD提言に賛同しています。

TCFD提言への賛同

鉄建建設は、2022年3月18日に気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD)の提言に賛同しました。

気候変動に関連する将来のリスクと機会についてシナリオ分析を行い、対応策の検討及び策定を行いました。今後も、サステナビリティ経営の推進を重要視し、TCFD 提言に則った情報開示の充実を図っていきます。持続可能な社会の実現に向け、社会的価値と経済的価値の両立を目指す取り組みを推進していきます。

TCFD : Task Force on Climate-related Financial Disclosures

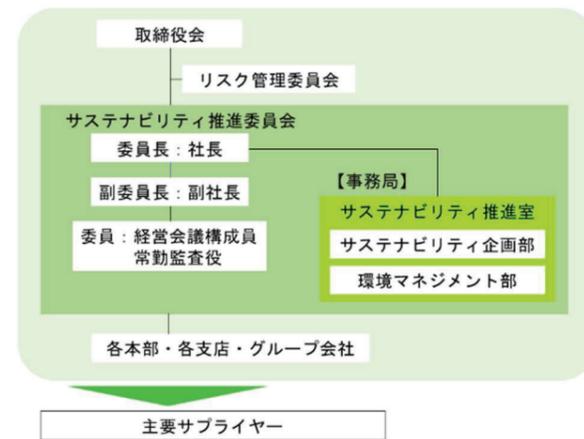


ガバナンス

鉄建建設は、サステナビリティ経営を推進し、社会的価値と経済的価値の両立を目指した方針及び施策を策定する機関として、社長を委員長とした経営層をメンバーとする「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。

委員会は、四半期に1回開催し、気候変動を含むサステナビリティ推進に係る具体的な方針及び計画の策定に関する事項、啓発、教育及び研修に関する事項、調査、サステナビリティ経営実施状況の検証に関する事項の審議決定を行い、重要な事項については取締役会に付議し、社内決定を行います。

気候変動に関するガバナンス体制



リスク管理

鉄建建設は、サステナビリティ推進委員会事務局が中心となり、各部門と連携して「サステナビリティ推進委員会」で気候変動に関連するリスクと機会について議論し、評価しています。その対応策については、今後「サステナビリティ推進委員会」で実施状況を検証し、改善します。

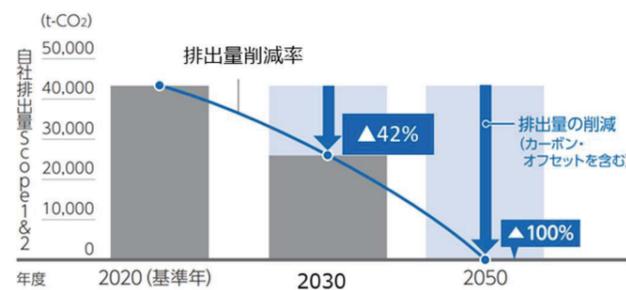
「サステナビリティ推進委員会」で検証した気候変動に関連するリスクについては、「リスク管理委員会」において、他のリスクと共に取り纏め、重要な事項については取締役会に報告または付議し審議します。

指標と目標

GHG(主にCO₂)の排出量削減目標

鉄建建設の Scope1 & 2 における 2020 年度の CO₂ 排出量は、43,397 t-CO₂ でした。鉄建建設は、2030 年の CO₂ 排出量削減(総量)目標に加えて、2050 年の長期目標を設定し、事業活動における CO₂ 排出削減の取り組みを推進しています。

今後も、より多くの CO₂ 排出量削減のため短中期の CO₂ 削減目標の見直しを行っていきます。



戦略

鉄建建設は、土木事業・建築事業・新規事業を対象に、気候変動に関連する中長期的なリスクと機会を特定しました。特定したリスクと機会に対しては、複数のシナリオ分析(右記参照)により、2030年と2050年において当社の事業に与える財務影響(大・中・小の3段階で評価)について検討しました。

なお、財務影響の重要なものについては、対応策を策定し、年度毎に進捗状況を把握するとともに、社会の動向を踏まえ見直しを図っていきます。

シナリオ分析

TCFD の提言に基づき、政策や市場の動向(移行リスク・機会)に関する分析と、災害などの物理的変化(物理的リスク・機会)に関する分析を行いました。

リスク	4°Cシナリオ ※1 STEPS	2°C未満シナリオ ※1 SDS
移行リスク	4°Cシナリオ ※2 RCP8.5	2°C未満シナリオ ※2 RCP2.6

※1: 国際エネルギー機関(IEA)が策定したシナリオのうち、公表政策シナリオ: STEPS、持続可能な開発シナリオ: SDS
 ※2: 国際気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が策定したシナリオのうち、近年と比較した今世紀末の世界平均気温が4°C程度上昇するシナリオ: RCP8.5、2°C未満の上昇にとどまるシナリオ: RCP2.6

事業への影響と対応策

主要なリスクと機会	事業への影響	影響度		対応策
		2030年	2050年	
移行 リスク	カーボンプライシング	中	大	◎低炭素資材の開発、提案力強化 ◎大規模木造・木質化建築物の提案力強化
	顧客企業の価値観の変化	中	大	◎施工中のCO ₂ 削減推進(重機械燃料のシフトチェンジ・工事用電力の再エネ化)
	サーキュラーエコノミーの進展	小	中	◎グリーン調達コストを考慮した提案力強化
	顧客企業の価値観の変化	中	大	◎低炭素資材の開発、提案力強化 ◎大規模木造・木質化建築物の提案力強化 ◎ZEBの提案力・設計力強化
移行 機会	サーキュラーエコノミーの進展	小	中	◎低炭素素材(バイオマスプラスチック等)の開発、提案力強化
	世の中の価値観の変化	中	大	◎鉄道関連工事の技術力強化
	エネルギーミックス	中	大	◎再エネ関連工事(小水力・バイオマス等)への取組と提案力強化
物理的 リスク	平均気温の上昇及び海面の上昇	小	中	◎ロボット・ICT・AIを活用した省人化
	自然災害の激甚化	中	大	◎サプライヤーとの連携強化 ◎サプライヤーのBCP対策を把握した上で材料を選定
	平均気温の上昇及び海面の上昇	小	中	◎防災・減災、BCPに関連する工事の提案力強化
	自然災害の激甚化	中	大	◎防災・減災工事に関連する技術開発の推進、工事提案力の強化 ◎災害対策用再エネ発電設備の営業力強化